

VMware, Inc. (その関連会社と併せて以下「VMware」という)は、その事業を、倫理的および適法に、かつ社会的な責任を果たしながら遂行することに全力で取り組んでいます。本 VMware サプライヤー行動規範(以下「本規範」という)は、ソフトウェア、商品およびサービスを VMware に提供している、VMware の供給業者、ベンダー、契約社員、コンサルタントおよびその他すべての第三者プロバイダー(以下「サプライヤー」という)に、事業上の取引すべてにおいて、責任、誠実さ、公正さおよび透明性を持って業務を行い、以下の原則を完全に遵守していただきたいという、サプライヤーに対する VMware の期待の概要を示すものです。

法令遵守

- 各サプライヤーは、サプライヤーが事業を行う法域のすべてにおいて適用法令を常に意識し、遵守しなければなりません。これには以下を含みますが、これらに限定されません：
 - 貿易管理、ならびに輸出、再輸出および輸入に関するすべての適用法令
 - 独占禁止および公正競争に関する法律
 - 贈収賄、汚職、マネー ローンダリング、テロリストへの資金供与、および禁止された商慣行に関するすべての法令。これには(i)米国連邦海外腐敗行為防止法、英国贈収賄防止法、ならびにその他の贈収賄および腐敗行為防止法、(ii)行政機関関係者または行政機関職員に対するロビー活動、贈物および支払に適用される法律、ならびに(iii)政治活動への寄附に関する法律を含みますが、これらに限定されません。および
 - プライバシー、データ保護および情報セキュリティに関する法律および規制要件
- VMware は、ドッド・フランク法(ウォール街改革および消費者保護法)第 1502 条の目標および目的を全面的に支持しており、サプライヤーが紛争鉱物に関する規定および授權法規を完全に遵守することを求めます。サプライヤーは、規制を遵守して遵守を実証するために、適正評価を実施するものとします。

プライバシー

- 各サプライヤーは、以下を行わなければならないものとします：
 - プライバシーおよびデータ保護に関する適用法を遵守するための VMware の取り組みに協力する。
 - VMware またはその顧客が同意しているとおりにのみ個人データを処理する。
 - VMware の代表者と合意したとおり、個人データを収集または処理する際は明確かつ正確なプライバシー通知を提供する。
 - 自社の製品およびサービスの安全性を確保し、VMware のデータまたは VMware の顧客のデータに関するインシデント発生可能性がある場合は、VMware に直ちに通知する。
 - VMware の記録および情報管理ポリシーを遵守する。

倫理

- VMware は、自由な企業制度の枠組みのなかで、適法に、かつ倫理的に事業を行うことに全力で取り組んでいます。顧客、供給業者、行政機関関係者もしくは行政機関職員またはその他の第三者との腐敗的な取り決めは、厳格に禁止されています。賄賂、横領、恐喝、キックバック、贅沢な贈物および/または接待を含む、いかなる形式の腐敗行為も許されません。
- 取引を獲得もしくは維持するために、または不適切な便宜を得るために、VMware の従業員に贈物または接待を提供することは禁止されています。VMware の従業員は、VMware との取引を獲得しようとしてベンダーから提供される、いかなる贈物も優遇措置も受け取ることはできません。例外として、VMware の従業員は、当該従業員が商品またはサービスのソーシング、調達、契約業務に主として関与していない場合、ビジネス パートナーの商標またはロゴが入った少額(25 ドル未満)のマーケティング用品(例:カップ、ペン、マウスパッド)を受け取ることができます。
- サプライヤーは、VMware による事前の書面による同意なしに、VMware に代わって公に情報を発信することはできません。
- サプライヤーは、利益相反だけでなく、外見上不適切に見えることも避ける必要があります。利益相反の可能性のある事例は、以下を含みますがこれらに限定されません：
 - サプライヤーと金銭的な利害関係またはその他何らかの関係を有する VMware の従業員、役員またはその他の代理人を開示しないこと。
 - VMware から許可されていない方法で、または私的利益のために、VMware から得た秘密情報に基づいて行動すること。および
 - 製品またはサービスの価格、品質、パフォーマンス、および適合性以外の理由(個人的な関係に基づくものを含む)により、取引を獲得しようとする。
- サプライヤーは、自社の役員、従業員、およびその他の代理人が、インサイダー取引に関する法令およびインサイダー取引について規定した自社の社内ポリシーを遵守すること、また VMware のサプライヤーであることによって得た秘密情報に基づいて VMware またはその他の発行者の有価証券を取引しないことを徹底させる必要があります。

人権の尊重

- サプライヤーは、以下を行う必要があります：
 - 人権に関する国際的原則を遵守する。これには人身売買被害者保護法および 2015 年英国現代奴隷法を含みますが、これらに限定されません。
 - すべての従業員を尊重し、その尊厳を守る。
 - 各個人のプライバシーおよび権利を尊重し、保護する。
 - 精神的虐待、ハラスメント、差別、不快にさせるあらゆる言動、言葉遣いもしくは身体的接触、言葉による虐待、または性別に基づく暴力を含む、暴力的行為を禁止する。
 - 就労が自由意志によるものであることを確実にし、あらゆる種類の強制労働または非自発的労働の使用を禁止する。これには脅迫、暴力、詐欺的主張、またはその他の強制的な方法による、あらゆる形態の非自発的労働者の人身売買を支援することを含みます。

- 労働者に「保証金」または身元証明書(行政機関発行の身分証明書、パスポートまたは就労許可書)を雇用主に預けることを求めず、すべての労働者が地域および国の法令に従って違約金なしに自由に退職できることを確実にする。ならびに
- 労働時間の上限を規定する現地法の要件を遵守する。
- 児童労働の使用は禁止されています。15 歳未満(または現地法で認められている場合は 14 歳未満)の者を雇用することはできません。18 歳未満の労働者は、その健康または安全を危険にさらす可能性がある業務を行うことはできません。

差別の禁止

- サプライヤーは、ハラスメントおよび差別のない職場とすることを約束するものとします。
- サプライヤーは、人種、宗教、年齢、国籍、肌の色、性別、性自認、障がい、妊娠、婚姻状況、所属政党、軍隊経験、または性的指向にかかわらず、平等な雇用機会および業務機会の提供を推進する必要があります。
- サプライヤーは、女性が所有する事業、少数民族が所有する事業、および小規模な事業を積極的に支援すると約束しなければならないものとします。

労働および賃金

サプライヤーは、以下を行う必要があります：

- 公正な報酬を支給し、賃金に関するすべての適用法を遵守する。これには、最低賃金や残業時間に関する法律およびすべての適用規則を含みますが、これらに限定されません。
- 労働時間が法律の定める上限を超えてはならないことを徹底する。1 週間の労働時間は残業を含めて 60 時間を超えてはならず、残業は自由意志によるものである必要がある。
- 労働者が 7 日ごとに少なくとも 1 日の休暇を認められることを確実にする。
- 障がいのない労働者はもちろん、障がいのある労働者にも同様に、公平な機会および給料が提供されることを確実にする。
- 現地法で認められている、職員団体または労働組合に参加する、従業員の結社の自由に関する権利を尊重する。

衛生および安全

サプライヤーは、以下を行う必要があります：

- すべての適用法令に従って、安全かつ衛生的な環境を労働者に提供する。
- 労働の衛生および安全のための妥当かつ効果的な措置を実施する。
- 従業員に意見を求め、衛生および安全に関する問題を解決するためにトレーニングおよび教育を提供する。
- 緊急時の計画および避難計画を文書化して予行演習を行う。
- 業務上の傷病を防止、管理、追跡、および報告するための手順および制度を確立する。

環境の保護

VMware は、企業が地球環境に及ぼす影響を認識しており、気候変動というグローバルな課題に対する弊社の取り組みを分かち合うことをサプライヤーに求めています。すべてのサプライヤーは、以下を行うことに同意するものとします：

- 環境に関するすべての適用法令を遵守する。これには、危険物、排気、および排水を規制する法令を含みますが、これらに限定されません。
- 必要な環境関連の許可および登録をすべて取得し、保持し、最新の状態に維持し、それぞれの運用要件および報告要件に従う。
- VMware は、資源の効率的な使用(再生可能エネルギーの支援を含む)に努めており、環境に対する弊社の取り組みを分かち合うサプライヤーを高く評価する。
- サプライヤーは、製品ライフサイクルのあらゆる側面(例:製品設計、製造、梱包、輸送、製品の使用、および製品の生産終了管理)を通じて、原材料、エネルギーおよび水を含む資源の消費を削減することに努めなければならないものとする。
- 梱包、ラベリング、リサイクル、堆肥化、および廃棄に関するあらゆる VMware の要件を遵守することに同意する。
- サプライヤーは、すべての危険物を特定および管理し、かかる危険物の取り扱い、移動、保管、使用、リサイクル、再利用、および廃棄の安全を確保するものとする。
- サプライヤーは、業務、工業プロセス、汚物処理施設、およびその他の事業活動で発生したすべての廃水および固形廃棄物の排出または廃棄を適切に処理するものとする。
- サプライヤーは、業務に起因して発生する揮発性有機化学物質、エアロゾル、腐食性物質、粒子状物質、オゾン層破壊化学物質、および燃焼副産物の大気への放出をすべて適切に処理するものとする。
- サプライヤーは、適用される法律、規則、規制、および指令に従って、かつ人間の健康および環境を守り環境に責任を持つ安全な方法で、すべての物質を管理および廃棄するものとする。
- 排気、汚染物質の排出、および廃棄物の発生を最小限に抑える。サプライヤーは、求められた場合、自社の温室効果ガス(GHG)の排出量に関する話し合いに参加し、排出量削減目標を設定することに同意する。
- サプライヤーは、求められた場合、スコープ 1、2、3 の温室効果ガスの排出量および/または温室効果ガス(GHG)の排出量データを計算するために必要な構成要素を開示することに同意する。
- サプライヤーは、VMware による直接の、または第三者による環境、社会、ガバナンス(ESG)アセスメントに参加することに同意する。このアセスメントの実施時期は、Responsible Sourcing(責任ある調達)プログラムに規定された VMware の要件によって決定される場合がある。

アクセシビリティ

世界中の全人口の 25% を超える人々に障がいがあります。サプライヤーは、以下を行う必要があります：

- サプライヤーは、あらゆる成果物を作成するときに、国際的なアクセシビリティ標準である Web Content Accessibility Guidelines(WCAG)レベル AA の最新版を(発行から 24 か月以内に)遵守/採用するものとする。

資産と知的財産の保護

サプライヤーは、他者の有効かつ適法な知的財産権(特許権、商標権、著作権、および営業秘密に対する権利を含むが、これらに限定されない)を尊重および保護し、これらの権利を有効なライセンス、利用規約、またはその他の関連する契約条項に従ってのみ行使しなければならないものとします。

業務の記録と慣行

- サプライヤーは、すべての業務情報を正確かつ完全に記録し、会計記録およびその他の業務記録に関するすべての適用法を遵守するものとします。
- サプライヤーは、提案書、作業明細書、出荷通知、梱包票、ならびに納入された商品、提供されたサービス、およびその他のコストに関する請求書を含む、VMware 向けのすべての文書を正確、誠実かつ完全な方法で作成するものとします。
- サプライヤーは、VMware、規制当局の担当者および行政機関関係者との話し合いを、正直、率直、かつ誠実に行うものとします。
- サプライヤーは、商品およびサービスについて、それらが引き渡された後にのみ、VMware に請求するものとします。ただし、関連する購入契約で事前請求が明示的に認められている場合を除きます。購入契約で引渡前の請求または支払が認められている場合、請求書の項目の記述に「内金」、「前払」、または「事前請求」などの用語を使用して、かかる項目を明確に特定するものとします。
- サプライヤーは、サプライヤーによって提供される「サービス」が単に VMware と第三者との仲介者となることである、「丸投げ」の当事者として行動することはできません。
- サプライヤーは、下請業者の使用を VMware が書面により承認した場合を除き、サプライヤーが提供した商品およびサービスについてのみ、請求することができます。
- サプライヤーは、(i)適用法令の遵守、(ii)本規範の遵守、および(iii)本規範に関連する業務リスクの特定および軽減を確実にするために設計された管理システムを確立する必要があります。サプライヤーは、かかるシステムの継続的改善を促進する必要もあります。
- サプライヤーは、本規範の遵守を実証するために必要な記録を保持しなければならず、また、VMware から合理的な情報請求があった場合これに協力しなければならないものとします。これには合理的な通知のうえで通常の営業時間中に行われる VMware またはその代理人による調査のために記録を利用できるようにすることを含みます。

懸念の報告

疑わしい行為または本規範に対する違反の可能性を報告することを希望される場合、懸念を解消するために、主要な VMware の担当者に連絡することをおすすめします。そうすることが難しい場合、または不適切である場合、VMware 企業倫理ヘルプラインまでご連絡ください(<http://etica.ethicspoint.com> に電話番号が掲載されており、オンライン報告機能も利用できます)。

承諾者の署名:

所属先会社名:

氏名:

日付: